

令和5年

京田辺市議会定例会
代表質問通告書

京田辺市議会

令和5年 京田辺市議会 代表質問通告書目次

通告順位	会	派	名	ページ
1	自	民	一新会 (橋本 善之)	1
2	N	E	X T 京 田 辺 (長田 和也)	3
3	日本維新の会・無所属南部の会 (上田 毅)			4
4	日本共産党京田辺市議会議員団 (青木 綱次郎)			6
5	公	明	党 (河田 美穂)	8

1 市長のまちづくり理念について

市長就任二期目を迎え「第4次総合計画中期まちづくりプラン」を着実に進めるため、新たな行政改革大綱を同時に策定し、市長の政策理念と本市の都市像の実現を目指すとされている。次のことについて市長の考えを問う。

- (1) 本市のまちづくりプランには重点プロジェクトなどが多く示されている一方で、市長公約いわゆるマニフェストとも連動形となっているが、市長はこの度の中期まちづくりプランは何に重点を置き策定されるのか。また、その実現に向けた市長の決意を問う。
- (2) 「総合計画と行政改革を両輪に、まちづくりを進める」とされているが、新たな行政改革大綱を策定するにあたっての市長の思いは。また、今後の財政見通しをどのように考えているか。
- (3) 「第4次総合計画中期まちづくりプラン」の推進のためには、市役所機能の向上と人材育成のために職員の自己研鑽できる環境整備、資質の向上及び意識改革に取り組むとある。実現に向けた具体策を問う。

2 市政運営の基本的スタンス

- (1) 地球温暖化対策実行計画について
 - ア 令和3年（2021年）2月に他都市に先駆け令和32年（2050年）までに市内の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」宣言の基に、昨年度には京田辺市地球温暖化対策実行計画を策定されたが、本市としてのCO₂削減の基本となる考え方、取り組み方針を問う。
 - イ 当該計画を推進し、目標達成に向けたロードマップを問う。
- (2) 「子どもをまちの真ん中に、住む人が輝ける」まちづくりについて
 - ア 国においては、本年4月に「こども家庭庁」の設置に併せ「こども基本法」が施行され、待ったなしの少子化対策、子育て支援策等に向けて恒久的な予算確保策など議論が進められている中で、今後、市長としてはどのような考えのもとに「子ども施策」を推進するのかを問う。
 - イ 一方で、子どもだけに限らず高齢者や障がい者等全ての市民に対するバランスの取れた施策推進は重要である。市長の考えを問う。

(3) 大学連携及び国際交流について

ア 大学のあるまち「京田辺」として、今後においても他都市にはない大学立地の強みを生かして積極的に、そしてより強固な連携推進が重要である。また、大学のあるまちとしての風格と賑わいのある市街地整備も重要である。市長の考えを問う。

イ 国際交流の推進は人同士のつながりを生み出し、やがてその絆や友情が地域間の交流に発展することで、世界平和に貢献できる重要な取り組みの一つである。その取り組みは、草の根的に市民とともに進めるとともに、ますますグローバル化する社会にあって海外の都市との姉妹都市締結なども視野に入れた市長の考えを問う。

(4) 農業振興について

ア 本市の農業は、農家総数や経営耕地面積が年々減少傾向にあるなか、農家の高齢化をはじめ担い手不足が顕在化している。農業振興は人類が生存する上で欠くことのできない施策であると言っても過言ではない。農業振興に係る市長の考えを問う。

イ 地域営農ビジョンや京力農場プランなどの実践に向けて、J A京都やましろをはじめ農業委員会や関係農業団体及び本市においても積極的に取り組みを進められている。その取り組み状況及び今後の見通しを問う。

(5) 集約型都市構造を展望した新市街地整備等の施策について

ア 田辺中央北地区においては、地元権利者で構成する土地区画整理組合を設立し都市基盤整備に向けた準備が進められている。一方で京田辺市としても同地区内に複合型公共施設設置の検討が進められているが、その進捗状況及び今後のスケジュールについて問う。

イ 新市街地整備事業と併せて重要なプロジェクトに内水排除対策がある。国や京都府をはじめ、綴喜西部土地改良区、京田辺市の連携のもとに整備が進められている田辺排水機場更新事業と西浜樋門整備等の整備内容及び供用に向けた見通しを問う。

ウ 新田辺駅東地区については地域に密着した商業エリアとなるよう民間投資をも見据えた検討を進めるとあるが、その考えを問う。

1 令和5年度の施政方針とまちづくりの基本姿勢について

- (1) 本施政方針策定にあたり、こどもたちを取り巻く環境、市内事業者の現状、さらには市長公約に掲げながらも、新型コロナにより延期や中止を余儀なくされた事業など、市長の現状認識を問う。
- (2) 「こどもをまちの真ん中に」について、国の動向を踏まえ、今年度進めていく事業を問う。
- (3) 障がいのあるこどもへの支援や自立に向けた、行政の役割についての認識を問う
- (4) 「人と人のつながりの強化」について、どのような観点から、今後の事業構築を考えていくのかを問う。
- (5) 「中期まちづくりプラン」の策定をはじめ、市の取り組みには、市民が関わる、市民のための事業となる事が重要であることを踏まえ、本市の市民参画の取り組みについて問う。
- (6) 天理山古墳群保全計画策定をどのようなコンセプトで進めていくのかを問う。
- (7) 緑の基本計画の策定において、甘南備山や天理山古墳群一帯の包括的な計画も必要と考えるが、市の認識を問う。
- (8) 市内の緑の保全には、毎年多額の予算と作業員の確保など、維持管理コストが必要となる。コストの軽減や作業員確保に対する市の考えを問う。

1 市長就任から2期目を迎えた基本認識について

- (1) 新型コロナウイルスの発生、蔓延拡大から雇用や経済が不安定のなか、働き方や教育のあり方、そして社会のシステム等々、またロシア・ウクライナ問題も続く中、物価高騰、先行きが不安定な状況だが、市長の考えとして「市民生活に大きな影響が出ぬよう対策を講じなければ」とあるが、具体的な対策案を問う。
- (2) 2025年開催の大阪万博において自治体連携による機運向上、そして経済効果の最大限の引き出しなど詳細案を問う。
- (3) 今後の本市における大きな発展要素の中、本市のさらなる飛躍に向けての計画を問う。

2 まちづくりの基本姿勢および視点と今後について

市長の政策理念とする「みんなが住み続けたいと思えるまち」に向けた展開を本年5年度までを計画期間として市政を推進してきたとあるが、その成果の自己採点（自己評価）について問う。また、その自己評価に対する今後の市政推進の羅針盤「中期まちづくりプラン」に生かすための課題を問う。

3 楽しみながらまちづくりに取り組む組織と人材の育成について

- (1) 楽しみながらまちづくりに取り組む組織とするため、職員の業務軽減に向けた取り組みについて問う。
- (2) 人材育成をするため、組織からの積極的な支援が必要になると思うが、その取り組みについて問う。

4 関係人口の拡大について

関係人口の拡大の目標とその効果を問う。

5 DX（デジタルトランスフォーメーション）推進計画に基づくデジタル化の推進について

- (1) デジタルトランスフォーメーションによる市役所業務の効率化の具体策を問う。
- (2) マイナンバーカードの市民への普及策と活用方法について問う。

6 市民との対話を基本にしたまちづくりについて

計画づくりや事業実施の際の市民との対話は、職員も積極的に耳を傾ける必要があるが、その具体的な取り組みを問う。

1 市長の基本認識について

- (1) 岸田内閣は昨年 1 2 月に「安保 3 文書」の閣議決定を行い、防衛費に今後 5 年間で 4 3 兆円を投入する計画を打ち出した。このような大軍拡は東アジアの緊張を高め、平和と安全を脅かしかねないものであり、その撤回を求めるべきと考えるが、市長の見解を問う。

また「安保 3 文書」にもとづく自衛隊祝園分屯地（祝園弾薬庫）への長距離ミサイル貯蔵に反対すべきと考えるが、市長の見解を問う。

- (2) 原発の運転を建設から 6 0 年を超えても可能とする法改正が行われたが、安全性などに対する国民の不安は大きい。本市は福井県若狭湾周辺の前立山から 8 0 キロ圏内にあり、万一、それらの原発で事故が起これば大きな被害が予想される。建設から 4 0 年経過した原発は廃炉とし、原発ゼロの日本をめざすべきと考えるが、市長の見解を問う。

- (3) 食料品をはじめとした急激な物価上昇もあり、市民生活の厳しさは増している。現在の市民の暮らしの実態についての市長の見解を問う。

- (4) 社会保障改悪などによる様々な負担増から市民の暮らしを守る役割を、身近な京田辺市政が果たすべきと考えるが市長の考えを明らかにされたい。

あわせて、新たに策定するとされる「行政改革大綱」には、市民の暮らしを守り支える市の役割を明記すべきと考えるが、市長の見解を問う。

- (5) 市内の経済状況、景気動向についての市長の認識を明らかにされたい。あわせて、地域経済活性化に向け、市内の全事業所の実態調査の実施と、それにもとづく中小零細企業の支援策の充実に取り組むことを求める。

また中小企業振興基本条例及び公契約条例の制定、住宅リフォーム助成の実施を求める。

2 重点施策について

- (1) 経済的な子育て支援の充実として
 ア 学校給食の無償化を求める。
 イ 国保税均等割について、子どもの均等割分は無料とすることを求める。
- (2) 国民健康保険税の引下げを求める。

- (3) 都市計画税の税率引き下げを求める。
- (4) 北陸新幹線延伸計画及び京田辺市への新幹線新駅設置の中止を求めるべきと考えるが、市長の見解を問う。
- (5) 高齢者へのバス代補助制度の導入など、公共交通の充実には、利用者の負担軽減や増便、バス路線の改善が重要と考えるが、市の考えを明らかにされたい。
- (6) 消防指令システムの共同運用について、現在の状況と今後の京田辺市の方針を明らかにされたい。また、それらの情報など広く市民に公表されるべきと考えるが、市の見解を問う。
- (7) 京田辺市においても同性パートナーシップ制度を導入すべきと考えるが、市長の考えを明らかにされたい。
- (8) マイナンバーカードをめぐってこの間、保険証やマイナポイントの誤入力など、様々な問題が噴出している。
 - ア 従来の保険証廃止など、マイナンバーカードを事実上、強制することは行わず、またプライバシー漏えいなどへの住民の不安を踏まえ、一律的なカード取得の推進などを行うべきでないと考えるが、市の考えを明らかにされたい。
 - イ 本市におけるマイナポイントや、健康保険証の別人へのひも付け、マイナンバーカード本人と異なる名義の公金受取口座の登録などは発生しているのか、その有無と件数について明らかにされたい。
 - ウ 保険証の資格確認書について、マイナンバー法一部改正法では、本人からの申請によらずに保険者の判断で発行できることが認められている。本市でも当分の間、資格確認書を一律かつ無条件に申請によらずに交付すべきと考えるが、市の見解を問う。

1 まちづくりの基本姿勢について

- (1) 歳入確保の面から、ふるさと納税の京都府との連携や、市独自の充実策は考えているのか。
- (2) 施政方針に掲げる事業を進めるため、国や京都府と、しっかり連携を図るために、どのような施策を考えているのか。

2 まちづくりの視点について

- (1) まちの魅力を発信とは、どのような施策を考えているのか。
- (2) 市民参画と人のつながりによるまちづくりを、どのように進めるのか。

3 まちづくりの基本方向と重要施策について

- (1) 「安心安全」をキーワードとした取り組みについて
 - ア 外国人の方へのハザードマップ作成は評価するが、障がい者への対応は。
 - イ 防災広場への防災備蓄品は、どのようなものを考えているのか。
 - ウ 消費者生活センターと関係機関が連携した、啓発活動などの強化とは、具体的に。
 - エ 「第3次男女共同参画計画」に基づいた、各種講座をを通じた啓発と相談事業を具体的に。
- (2) 「緑」をキーワードとした取り組みについて
 - ア 再生エネルギーの活用を柱に、さらなる地球温暖化対策の取り組みとは。
 - イ 公園や街路樹などの緑が増えている中で、維持管理や緑の担い手の育成のための、「緑の基本計画」の見直しは、どのように進めているのか。
 - ウ インクルーシブ遊具を導入していくため、市民の理解を深めるための啓発等を進めるのか。
- (3) 「健康」をキーワードとした取り組みについて
 - ア フレイル対策などとして、水辺の散策路などを活用するために、草刈りやさらなる施設、設備の充実をどのように進めていくのか。
 - イ 社会的孤立の防止のための、具体的な取組みは。さらに、地域と社会との

(公明党)

つながりと、孤立させない仕組みを、どのように強化するのか。

ウ 高齢者のスマホ教室の、区・自治会の公民館で、開かれる教室への補助の周知は、どのようにされるのか。

(4) 「文化・教育」をキーワードとした取り組みについて

ア 「伴走型相談支援と、出産・子育て応援ギフト支給の一体的に実施」とは。

イ 子育て支援医療費を、高校3年生の年齢まで拡大は、もう少し早く実現できないのか。

ウ 培良中学校の学校選択制度導入に向けた特色化とは具体的に。

エ 新たに開設する「教育支援センター」と、今までの適応指導教室との違いは。

オ 中学校完全給食開始に向け、アレルギー食は、どのように対応するのか。

(5) 「田園都市」をキーワードとした取り組みについて

ア 新田辺駅東地区の、魅力アップにつながる取り組みとは具体的に。

イ 近鉄興戸駅西側の、防賀川廃川敷を活用した、整備を急ぐべきでは。

ウ NHK大河ドラマの放映を契機とした、「徳川家康伊賀越えゆかりの地活性化事業」の支援は、どのように取り組むのか。

エ 市民が積極的にまちづくりに参加できる環境構築のための相談窓口の充実
は、具体的にどう取り組むのか。